

事 務 部

1. スタッフ

事務部長 延原 寿男
 総務課長 脇元 直彦、その他 32 名
 管理課長 山崎 正人、その他 54 名
 教育研究支援課長 波多野 恒男、その他 42 名
 医事課長 岩谷 好和、その他 83 名
 再開発企画整備室長 山崎 正人、その他 5 名

総務課 庶務係 人事係 職員係 広報評価係 災害対策室	管理課 総務係 司計係 経営企画係 経理係 用度第一係 用度第二係 用度第三係 施設係 電気係 機械係	教育研究支援課 総括係 研究推進係 研究支援係 教育研修係	医事課 医事係 収入・債権管理係 情報処理係 診療情報管理係 医療事務管理係 医療相談係 保険請求係 医療安全係 患者サービス係	再開発企画整備室 企画係 整備係
------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------

平成 27 年 4 月より組織再編により、教育研究支援課を新設し、4 課 1 室体制としたほか、各課において係の見直しを実施した。

2. 活動体制

(1) 取組姿勢

- 1) 大阪大学の一員という意識のもと、病院長を支え病院の発展に努める。
- 2) 院内各部署と積極的にコミュニケーションを図り、業務の効率化に努める。

(2) 業務改善

- 1) 常に目的意識を持って業務の遂行にあたる。
- 2) 各課との連携を密にし、課題に対する対応の迅速化を図る。

(3) 重点的な取組事項

- 1) 医学部附属病院重点課題（下記参照）に積極的に取り組む。
- 2) 病院収入の確保及び省エネ意識の徹底等、節約に向けた細かな対応を行う。
- 3) 勤務時間の適正な管理及び長時間労働の抑制に向けた具体的な対応を図る。
- 4) 病院職員としての総合的な知識を得るために具体的な対応を行う。
- 5) 院内各部署との連携を図り、適切に報告・連絡・相談を行う。

令和元年度医学部附属病院重点課題

【教育】豊かな人間性を持った優れた医療人の育成

1. 臨床と研究能力を兼ね備えた医師の養成。
2. 看護・医療技術領域の医療専門職の育成を図るとともに、職員の医療安全能力の向上に資するための実践的教育パッケージの開発を継続し活用する。

【研究】未来医療の開発・実践

1. 未来医療開発部を軸に、臨床研究の拠点としての臨床研究支援体制の充実を図る。
2. 臨床研究法等、臨床研究に関わる規制への対応。
3. がんゲノム医療の推進。
4. AI ホスピタル事業の推進。
5. 情報信託機能を用いた医療データ利活用実証事業の推進。

【診療】高度な医療の提供

1. 病院長のリーダーシップのもと、院内の診療体制の見直しを図るとともに、業務の効率化を促進する。
2. 国及び地方公共団体等との連携強化。
3. 高度機能病院として必要な診療環境を確保するため、施設の整備・改修を図るとともに、医療機器の更新・充実を図る。
4. 患者サービスの更なる向上を図り、患者の立場に立った安心・安全な医療の提供を推進する。
5. 全臓器移植を行っている国内で 2 施設しかない施設の 1 つであり、高度・先進的な臓器移植医療を今後も積極的に展開するとともに、小児も含めた臓器提供体制を十分に整備して責任ある臓器移植・臓器提供病院として本邦の移植医療の規範となる。
6. 全国で最多の承認件数を誇る先進医療をさらに推進し、先進的な医療の開発を通じ、医療水準の向上を図る。

【地域医療への貢献】地域医療機関とのネットワーク

1. 各センター等による地域医療への貢献を図る。

【国際化】診療と教育のグローバル化

1. 国際医療センターにおける外国人患者の診療体制並びに外国人医療従事者等の研修受入れ体制（インバウンド）と、本院を中心に国内で開発された医薬品・医療機器・再生医療等製品・医療技術などのグローバル展開体制（アウトバウンド）、国際医療に関わる課題や院内教職員の教育（国際医療研究・教育）を積極的に推進し整備する。

【運営】病院運営のための基盤強化

1. 病院長のリーダーシップのもと、運営体制の見直しを図るとともに、業務の効率化を促進する。
2. 防災対策及び災害医療に係る検討を行い、院内外の連携体制の強化を図る。

3. 活動状況

(1) 総務課

1) ペーパーレス会議の導入

病院運営会議、診療局長等連絡会議において、ペーパーレス化を導入し、資料印刷、配付に係る業務量の削減を図った。

2) 診療・研究時間の確保に向けた会議の見直し

委員会の同日開催及び構成員が重複する会議の開催方法について検討した。

3) 災害対策の充実・強化

上町断層地震（震度 6 強以上）の発生を想定した防災訓練を行い、BCP を改訂し災害対策の充実を図った。

(2) 管理課

1) 運営改善

i) 増収方策

a. 手術列増について

手術室の増室計画と並行して、全麻手術列を 14 列体制（昨年度 13.2 列）とし、手術件数の増加、高難度手術の増加を図った。また、平成 29 年度から順次進めてきた手術室増室計画（20 室→21 室）が完了し、10 月から新たに整備を行ったハイブリット手術室が稼働している。

b. 病床稼働率向上について

令和元年度は、病床稼働率の向上に取り組んだ。各診療科に対して、新入院患者数、稼働率等の経営指標の推移を示した資料を毎月送付することと併せて、病院長ヒアリングで病床稼働率の向上を経営の第一の指標として掲げることを各科に伝え、適宜稼働率の向上に向けたヒアリングを実施したことで、新入院患者数は 1.7 人/日の増加となり、病床稼働率は約 1%の増となった。

ii) 節減方策

- ・医薬品、診療材料等について、積極的、継続的に卸業者及びメーカーとの値引き交渉を行った結果、年間ベースで、医薬品で約 9,648 万円、診療材料等で約 6,111 万円の削減が図れた。
- ・国立大学附属病院の共同調達に参加し、国立大学の最低価格に基づく共同交渉を行った。その結果、診療材料等で約 286 万円を節減した。
- ・後発医薬品への切り替えについては、DPC 包括評価の後発医薬品係数（使用率係数）向上のため、引き続き積極的に取り組み、22 品目の切り替えにより使用率 75.34%とした。

(3) 教育研究支援課

1) 医療法上の臨床研究中核病院

平成 27 年 8 月、厚生労働大臣によりわが国初の医療法上の臨床研究中核病院の認可を受けた。令和元年度は令和 2 年 1 月 23 日に厚労省近畿厚生局による立入検査を受審し、特に大きな指摘もなく良好な評価を得た。

2) 「治験コーナー・臨床研究相談窓口」

「臨床研究中核病院」承認後、質の高い臨床研究及び医師主導治験の実施や管理の中心的な役割を果たす治験のほか、「患者申出療養制度」の相談窓口として設置している。令和元年度は 201 件の相談があった。

3) 外部資金、競争的資金確保

i) 厚生労働省

- ・感染症対策特別促進事業
- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業
- ・がんゲノム医療中核拠点病院機能強化事業
- ・臨床研究総合促進事業

ii) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

- ・橋渡し研究戦略的推進プログラム
- ・異分野融合型研究開発推進支援事業
- ・医療技術実用化総合促進事業
- ・次世代医療機器連携拠点整備等事業
- ・中央 IRB 促進事業
- ・再生医療臨床研究促進基盤整備事業
- ・再生医療実現拠点ネットワークプログラム
- ・医療分野研究成果展開事業 産学連携医療イノベーション創出プログラム

4) 臨床研究総括委員会

本院において実施される特定臨床研究等を組織横断的に管理・監督する委員会を設置。平成 27 年度から計 27 回開催した。

5) 患者申出療養委員会

患者申出療養制度（平成 28 年 4 月施行）に係る患者等からの相談について、相談に係る医療等の安全性・有効性等の観点から実施を審議する委員会を設置。患者申出療養として本院 3 例目となる承認を得た。

6) 臨床研究マネジメント委員会

本院における質の高い臨床研究を実現するため、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に基づき発足されたのち、厚労省から「臨床研究中核病院」としての承認を得たことから、特定臨床研究

を適正に実施するための体制として、規程の一部を改正し、現在に至っている。平成27年度は6月と3月、平成28年度は6月に開催し、この年からアンケートによる調査や注意喚起の周知などの委員会活動も続け、平成29年度は臨床研究法への対応の必要性から4月と7月、2月、続いて平成30年度は9月、令和元年度は3月の計8回開催した。

示（月1回）の開催及び職員のマナー向上を図るため標語（四半期毎）を実施しており、今後も患者の視点に立った病院づくりを推進する。

7) 臨床研究中核病院としての支援活動

i) 学外セミナー

令和2年2月9日（日）に市民フォーラムとして「未来医療フォーラム～大阪大学医学部附属病院の取り組み～」を開催した。

ii) 地域連携ネットワークの構築

臨床研究中核病院の使命である、質の高い臨床研究の推進を図ることを目的として、令和元年度現在、27病院（13,547病床）との共同研究病院群「大阪臨床研究ネットワーク」（OCR-net）協定締結している。なお、ICT導入病院は1病院を加え20病院（10,489病床）となった。

(4) 医事課

1) 診療支援に関する係の新設

診療支援に関する事務担当部署として、「診療支援係」を令和2年4月新設するため、各種規程等を整備した。

2) 会計待ち時間の短縮へ向けた取組

「医療費後払いサービス」を開始した。
また、自動支払機の機器更新を行った。

3) 患者相談室を整備

相談室1を改修し、患者相談室としても使用することにより、相談業務の充実及び患者・家族からのアクセス向上を図った。

4) 患者サービス

令和2年3月に、入退院センター前に新たに車椅子対応トイレを設置した。また、誘導ブロックや点字ブロックを、病院入口から総合案内へのルート、トイレの入り口、エスカレーター・エレベーターの昇降口に設置した。

令和元年度も、昨年度と同様広く患者から意見を求め病院運営に役立てるため、外来患者には令和元年9月2日から5日間、入院患者には同年10月1日から21日間、本院の医療全般に対する満足度調査を実施した。

また、多くの患者に安らぎと癒しを提供するため、定例活動としてコンサート（年4回）、絵画等の展